

株式会社証券保管振替機構

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,226,018	流動負債	2,885,440
現金及び預金	6,319,519	営業未払金	879,819
営業未収入金	3,430,909	リース債務	812
前払費用	130,962	未払金	248,983
繰延税金資産	144,057	未払費用	32,428
その他	207,438	未払消費税等	741,601
貸倒引当金	△6,868	未払法人税等	686,665
		預り金	32,657
		賞与引当金	229,480
		役員賞与引当金	22,000
		その他	10,990
固定資産	24,228,428	固定負債	6,582,597
有形固定資産	2,088,224	長期借入金	5,000,000
建物及び建物付属設備	374,404	関係会社長期借入金	1,000,000
工具器具及び備品	1,713,819	退職給付引当金	582,597
無形固定資産	20,439,531		
ソフトウェア	18,596,720	負債合計	9,468,037
ソフトウェア仮勘定	1,825,420	(純資産の部)	
電話加入権	16,881	株主資本	24,986,409
電話施設利用権	508	資本金	4,250,000
投資その他の資産	1,700,672	資本剰余金	4,250,000
関係会社株式	935,272	資本準備金	4,250,000
長期前払費用	100,096	利益剰余金	16,486,409
繰延税金資産	255,892	その他利益剰余金	16,486,409
長期差入保証金	402,737	別途積立金	14,308,710
破産更生債権等	17,603	繰越利益剰余金	2,177,698
その他	1,000		
貸倒引当金	△11,930	純資産合計	24,986,409
資産合計	34,454,446	負債及び純資産合計	34,454,446

(注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		19,525,251
販売費及び一般管理費		16,576,503
営業利益		2,948,748
営業外収益		
受取利息	1	
受取配当金	38,510	
その他	35,877	74,388
営業外費用		
支払利息	87,803	
その他	697	88,501
経常利益		2,934,635
税引前当期純利益		2,934,635
法人税、住民税及び事業税	1,058,388	
法人税等調整額	19,262	1,077,650
当期純利益		1,856,984

(注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,250,000	4,250,000	4,250,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
当期純利益	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-
当期末残高	4,250,000	4,250,000	4,250,000

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	13,308,710	1,830,713	15,139,424	23,639,424	23,639,424
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	△510,000	△510,000	△510,000	△510,000
別途積立金の積立	1,000,000	△1,000,000	-	-	-
当期純利益	-	1,856,984	1,856,984	1,856,984	1,856,984
事業年度中の変動額合計	1,000,000	346,984	1,346,984	1,346,984	1,346,984
当期末残高	14,308,710	2,177,698	16,486,409	24,986,409	24,986,409

(注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物付属設備	3～50年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。

4 その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額 2,434,002千円

2 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 222,812千円

短期金銭債務 244,199千円

3 当座貸越契約

当社は、機動的な資金調達を行うため、取引銀行4行との間で当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、以下のとおりであります。

当座貸越契約極度額の総額 7,000,000千円

借入実行残高 —

差引額 7,000,000千円

(損益計算書に関する注記)

1 関係会社との取引

営業収益 377,992千円

販売費及び一般管理費 1,908,557千円

営業外取引 54,372千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,500株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月16日 定時株主総会	普通株式	510,000	60,000	平成26年3月31日	平成26年6月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	510,000	60,000	平成27年3月31日	平成27年6月16日

(税効果会計に関する注記)

1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

流動資産	
未払事業税	51,454千円
賞与引当金	75,957千円
未払事業所税	3,637千円
未払社会保険料	10,733千円
その他	<u>2,273千円</u>
繰延税金資産合計	144,057千円
固定資産	
退職給付引当金	188,412千円
繰延資産超過額	3,028千円
減価償却超過額	58,009千円
その他	<u>6,443千円</u>
繰延税金資産合計	255,892千円
繰延税金資産の総計	<u>399,950千円</u>

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については金融機関等からの借入により実施しております。

営業未収入金については、証券決済制度における取引参加者等の信用リスクに晒されていますが、当社の方針に基づき財務状況の継続的なモニタリング等を行っております。

営業未払金については、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金については、主にシステムの開発に係る設備投資等を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。また、その一部については変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,319,519	6,319,519	—
(2) 営業未収入金	3,430,909		
貸倒引当金 (※1)	<u>△6,861</u>		
	3,424,047	3,424,047	—
(3) 営業未払金	(879,819)	(879,819)	—
(4) 長期借入金	(5,000,000)	(5,000,000)	—
(5) 関係会社長期借入金	(1,000,000)	(999,842)	157

(※1) 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 営業未収入金 及び (3) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に

よっております。

(4) 長期借入金

市場金利を反映した利率となっており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 関係会社長期借入金

元金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額935,272千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱ほふりクリアリング	東京都中央区	1,000,000	金融商品債務引受業等	所有 直接100%	兼任 6名	計算事務の 受託	計算事務の受託	376,000	営業未収入金	17,999
								資金の借入	-	関係会社 長期借入金	1,000,000
								利息の支払	9,999	-	-
関連会社	㈱東証システムサービス	東京都中央区	100,000	ソフトウェアの設計、開発保守等	所有 直接20%	-	システムの開発・運用・保守	システム等維持関連費の支払	1,932,755	営業未払金	235,376
								ソフトウェアの購入	680,468	未払金	7,136

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高(関係会社長期借入金を除く。)には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般取引条件及び市場価格等を勘案し、決定しております。資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

2 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱日本証券クリアリング機構	東京都中央区	8,950,000	金融商品債務引受業等	-	兼任 4名	手数料収入	手数料収入	2,051,166	営業未収入金	281,524

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

3 役員及び法人主要株主

種類	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
当社役員が他の法人の代表者を兼務している場合の法人	三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958,104	銀行業	被所有 (直接5%)	兼任 1名	手数料収入及び資金の借入	資金の返済	1,320,000	長期借入金	1,500,000
								利息の支払	23,337	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
市場金利を勘案して利率を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1 1株当たり純資産額 2,939,577.54円
- 2 1株当たり当期純利益 218,468.81円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	50,167,688	流動負債	41,922,911
現金及び預金	7,416,046	営業未払金	895,554
営業未収入金	3,521,010	リース債務	812
前払費用	132,534	未払金	248,983
繰延税金資産	151,054	未払消費税等	759,343
参加者基金特定資産	38,949,709	未払法人税等	732,686
その他	4,202	賞与引当金	238,456
貸倒引当金	△6,868	役員賞与引当金	22,000
		預り参加者基金	38,949,709
		その他	75,365
固定資産	23,795,186	固定負債	5,582,597
有形固定資産	2,088,224	長期借入金	5,000,000
建物及び建物付属設備	374,404	退職給付に係る負債	582,597
工具器具及び備品	1,713,819		
無形固定資産	20,439,604	負 債 合 計	47,505,509
ソフトウェア	18,596,720		
ソフトウェア仮勘定	1,825,420	(純資産の部)	
その他	17,462	株主資本	26,457,365
投資その他の資産	1,267,358	資 本 金	4,250,000
投資有価証券	501,957	資本剰余金	4,250,000
長期前払費用	100,096	利益剰余金	17,957,365
繰延税金資産	255,892		
長期差入保証金	402,737		
破産更生債権等	17,603		
その他	1,000		
貸倒引当金	△11,930	純 資 産 合 計	26,457,365
資 産 合 計	73,962,874	負債及び純資産合計	73,962,874

(注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	19,967,287
販売費及び一般管理費	16,727,654
営業利益	3,239,632
営業外収益	
受取利息	4
参加者基金信託運用益	5,977
持分法による投資利益	88,163
その他	30,095
	124,240
営業外費用	
支払利息	77,803
コミットメントフィー	44,999
参加者基金信託運用報酬	7,889
その他	697
	131,390
経常利益	3,232,482
税金等調整前当期純利益	3,232,482
法人税、住民税及び事業税	1,146,079
法人税等調整額	20,732
	1,166,812
少数株主損益調整前当期純利益	2,065,670
当期純利益	2,065,670

(注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔 自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	4,250,000	4,250,000	16,401,694	24,901,694	24,901,694
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△510,000	△510,000	△510,000
当期純利益	—	—	2,065,670	2,065,670	2,065,670
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,555,670	1,555,670	1,555,670
当期末残高	4,250,000	4,250,000	17,957,365	26,457,365	26,457,365

(注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	株式会社ほふりクリアリング

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数	1社
関連会社の名称	株式会社東証システムサービス

(2) 持分法を適用しない関連会社はありません。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関連会社株式
移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。	
なお、主な耐用年数は次のとおりです。	
建物及び建物附属設備	3～50年
工具器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております

③ 長期前払費用

均等償却によっております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。

② 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額 2,434,872千円

2 一般振替DVP制度における決済の安全性確保に係る資産・負債等

当社の連結子会社である株式会社ほふりクリアリングは、一般振替 DVP 制度における決済の安全性を確保するため、同社の業務方法書（金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。以下同じ。）第 156 条の 7 第 1 項に掲げる業務方法書をいう。以下同じ。）に基づき、同社が行う金融商品債務引受業等の相手方となるための資格を同社が付与した者（以下「DVP 参加者」という。）から、参加者基金及び担保指定証券の預託を受けております。

株式会社ほふりクリアリングは、DVP 参加者から預託された参加者基金及び担保指定証券を、金融商品取引法第 156 条の 11 に規定する清算預託金として、金融商品取引清算機関等に関する内閣府令（平成 14 年内閣府令第 76 号）第 18 条及び同社の業務方法書の規定に基づき、他の財産と区分して管理しております。

(1) 参加者基金特定資産及び預り参加者基金

一般振替 DVP 制度では、株式会社ほふりクリアリングが DVP 参加者から清算対象取引に基づく債務を引き受けると同時に、当該 DVP 参加者が株式会社ほふりクリアリングによって引き受けられた債務と同一の内容の債務を新たに同社に対して負担することになります。

そこで、株式会社ほふりクリアリングでは、DVP 参加者の債務の履行を確保するため、DVP 参加者に、同社の業務方法書等により定めた所要額以上の額の参加者基金の預託を義務付けております（当連結会計年度末現在における参加者基金所要額の総額は 15,000,000 千円となっております。）。同社は、DVP 参加者に一般振替 DVP 決済に係る参加者決済額支払債務の不履行が生じた場合には、この参加者基金を他の DVP 参加者に対する同社の債務の履行のために使用するものとしています。

また、預託された参加者基金は、同社の業務方法書の規定に基づき、金銭信託として運用されております。

なお、その評価方法はその他有価証券に準じた処理（時価のないもの：原価法）によっております。

以上の諸点を踏まえ、当該参加者基金に係る資産・負債については、その目的を付した科

目（資産については参加者基金特定資産、負債については預り参加者基金）により表示しております。

(2) 担保指定証券

一般振替 DVP 制度では、株式会社ほふりクリアリングに対する債務の履行を確保するため、DVP 参加者が、同社が業務方法書等において指定する有価証券（以下「担保指定証券」という。）を、同社に預託できるものとしています。

株式会社ほふりクリアリングは、DVP 参加者が同社に対する債務を履行しなかったときに、当該 DVP 参加者から預託された担保指定証券について、有価証券市場における売却その他同社が適当と認める方法による処分等を行うことができます。

なお、連結会計年度末における担保指定証券残高に係る時価は67,952,140千円となっています。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,500株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 16 日 定時株主総会	普通株式	510,000	60,000	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 17 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 27 年 6 月 15 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	510,000	60,000	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 16 日

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については金融機関等からの借入により実施しております。

営業未収入金については、証券決済制度における取引参加者等の信用リスクに晒されていますが、当社グループの方針に基づき財務状況の継続的なモニタリング等を行っております。

参加者基金は、一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するための資産及び負債であります。

営業未払金については、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金については、主に設備投資等を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。また、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,416,046	7,416,046	—
(2) 営業未収入金 貸倒引当金 (※1)	3,521,010 △6,861		
	3,514,148	3,514,148	—
(3) 参加者基金特定資産	38,949,709	38,949,709	—
(4) 営業未払金	(895,554)	(895,554)	—
(5) 預り参加者基金	(38,949,709)	(38,949,709)	—
(6) 長期借入金	(5,000,000)	(5,000,000)	—

(※1) 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 営業未収入金 及び (4) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 参加者基金特定資産 (5) 預り参加者基金

一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するための資産及び負債であり、時価は帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

市場金利を反映した利率となっており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式(連結貸借対照表計上額501,957千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1	1株当たり純資産額	3,112,631.24円
2	1株当たり当期純利益	243,020.10円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。